

お元気ですか日本共産党村議の

川崎あつ子です

(かわさき 篤子)



2011年 6月 19日 51

ご相談はお気軽にお寄せください

〒319-1106 東海村白方284-1 TEL/FAX 029-282-0229

E-mail atsuko-k@car.ocn.ne.jp



育ちはじめたコ
ヤ

震災後の6月定例議会が1日から始まり、15日に終了しました。

一般会計補正予算は、11億1千万円余が追加され総額202億円余を可決しました。その内、災害復旧費は16億円余を追加し、総額20億

7千万円余になり、緊急性の高いものに絞った予算となりました。

一般質問は10日、みなさんの声を8項目に分けてお届けしました。

詳細は今後議会報告などで、お知らせいたします。



一般質問

1、福島原発事故の教訓を生かした東海原発問題

東海第二発電所も危機一髪「福島級の津波が来ていたらどうなるのか」「今後同じようなことがないと言い切れない」「この村に住み続けられるのか」と不安な声、日本原電や国に今後何を求めて行くか村長に伺う。



2、福島原発による放射能の影響について

東海村で「子どもたちが土に触れた手を口にしたら大変だ」また「作付けするのに心配だ」との声。村内の小中学校校庭、幼稚園・保育所の庭の土壌汚染及び農地の土壌の放射能測定を村独自で行い正確な値を把握し、すみやかにわかりやすく知らせ住民も落ち着いた判断ができるよう実施を。

3、避難所の整備強化について

今回ほど井戸を持っていた方に助けられた思いをした人が多かったことはないと思います。「水質検査にかかる費用助成はされないものか」との声が寄せられていました。すでに答弁のあった井戸マップ作成と併せて、井戸水質検査希望者への助成を実施すべきです。

4、ヨウ素剤の家庭配備の実現にむけアレルギー反応の調査を健診項目に

放射線は出来るだけ浴びない方が良く、体内に取り込まない方が良いが、これだけの事故が起きてしまったので、「ゼロ」という訳にはいきません。「子どもたちの事を考えると居ても立っても居られず、ヨウ素剤がほしいと思わず役場に電話をしました」というお母さんの声に応えて。

5、耕作出来ない農家への支援策を

「年間180万円のお米の売り上げがあった。まだ確定してないのはつきりしたことは言えないが、約50万円の減収かな。今度は自飯米を買わなければならないし、お米の値段は毎日上がっているし本当に困る」と言う声。

6、一部損壊判定を受けた人への村独自助成制度を

74才のひとり暮らしの女性は、判定は一部損壊でした。アパートを借りて移り、今後住いを取り壊す予定。解体費用は約200万円の見積もり、アパートを借りるにも50万円ほどかかっている「何らかの支援があると助かります」日立や常陸太田市、大子、高萩さらに土浦、神栖と県内にも広がっている独自の支援制度が村でも必要です。

7、障がい者を含めた福祉避難所の設置を

「コミセンに避難したが、落ち着かず時折大声を上げる子どもの様子に気遣い、周りに遠慮しながら居ることが出来ず2日くらいで被災した自宅へ戻らざるを得なかった」「障がいのある人が安心して避難生活を送ることができる場所を計画的に整備して欲しい」と切望。障がいのある子どもたちだけでなく、家族も精神的に大きな負担です。迅速な取り組みを。

8、白方中央の生活道路 旧白方小裏門側の村道0206号線の整備を

マンホールのふたと路面の段差や破損がひどく走行に支障をきたし、危険がともない「怖い思いをしている」「敷いた砂利に自転車のタイヤがとられて転びそうになった」などの声。

高速料無料に

20日(月)～当面1年間、水戸エリアの常磐道を含む高速道路の無料措置が始まりました。対象路線内で、発着すれば対象エリア以外も含めて無料になります。入口・出口とも一般レーン利用です。(ETCレーンの利用は、無料にはなりません) 出口料金所で、

被災証明書又は罹災証明書の原本及び本人確認ができる書面を提示します。本村発行の証明書は村長印が黒色ですが原本です。

被災証明書は、村民全員が対象であり、申請は役場議会棟1階において、保険証か免許証と印鑑を持参し行えます。今大変混み合っています。



東海第2原発の廃炉をもとめる署名

茨城県知事 橋本 昌 殿

【請願主旨】

福島第1原子力発電所の事故は、避難住民をはじめ農・漁業など多方面に甚大な被害を及ぼし、原発の危険性を国民の前に明らかにしました。原発で過酷事故は起きないという「安全神話」は崩れました。

東海村にある東海第2発電所では、3月11日の東北地方太平洋沖地震により、原子炉が自動停止しました。その後2日間外部からの電源を失い、非常用ディーゼル発電機3台のうち1台は津波の影響で動きませんでした。6.1mの防護壁に5.4mの津波が押し寄せたのです。もし、津波があと少し高かったら、電源をすべて失い、福島第1原発と同じような深刻な事態になるところでした。

福島第1原発から半径20km圏内は警戒区域（立ち入り禁止）とされ、住民は避難生活を余儀なくされています。東海第2原発から20km圏内には福島の10倍の71万人が暮らしており、国内一の人口密集地です。茨城県庁もこの中に含まれます。

東海第2原発は運転開始から32年が経過し、老朽化によるトラブルも頻繁におきています。

以上をふまえて、私たちは、東海第2原発の廃炉をもとめます。

【請願項目】

- 一、県の原子力防災計画を見直し、安全対策や避難計画をたてること。
- 一、住民合意のないままに東海第2原発の再稼働を認めないこと。
- 一、東海第2原発の廃炉を国と事業者に求めること。

氏 名	住 所

【取り扱い団体】 日本共産党 東海村委員会

再稼働はダメ 各コミセンにおいて、原発の現状説明会が開かれました。「津波対策をとったから安全だ」という新しい安全神話を広げることにはいいいでしょか。過酷事故を想定した防災計画をつくることが不可欠です。しかし、福島のような避難は耐えられませんし、繰り返してはなりません。よって原発の再稼働は、考えられません。安全神話からの脱却をすすめ、再稼働をとめる世論を広げましょう。

2011年6月15日付

しんぶん 赤 旗

茨 城 東海第2原発で大内県議ら 津波被災現場を視察

茨城県東海村の日本原電東海第2発電所の非常用ディーゼル発電機冷却用の海水ポンプ1台が東日本大震災による津波で被災した問題で、日本共産党の大内久美子県議と市町村議が14日、同発電所を訪れ、被災現場を視察しました。

「あわや大惨事」という事態でした。この日、原電側は大内県議らに「現在は運転停止中だが、津波が来た場合に福島（第1原発）のような状況になることを避けなければならぬ。水や電源を確保するなどの緊急

の対策をとっている」と説明。今後は建屋とびらの強化や防潮堤のかさあげなどを検討すると述べました。視察を終えた大内県議は「いろいろな対策をとるといっても、いざ安全だという保障はどこにもないと実感した」と話しています。



東海第2原発の津波で被災した現場を視察する大内県議（左から3人目）と市町村議14日、茨城県東海村（日本原電撮影）

